

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

単位：百万円(単位未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
	293,461		433,599
現金預金	15,150	支払手形	2,639
受取掛手形	10,388	買掛金	110,411
売掛金	154,777	短期借入金	200,845
有価証券	5	コマーシャルペーパー	43,000
製品在庫	46,436	社債(償還1年内)	20,000
販売用不動産	294	未払金	22,705
原材料	19,998	未払法人税等	149
仕掛品	11,074	未払費用	28,993
貯蔵品	2,568	その他流動負債	4,854
短期貸付	3,461		
未収入金	9,338	固定負債	368,663
繰延税金資産	19,583	社債	140,000
その他流動資産	753	長期借入金	142,487
貸倒引当金	370	退職給付引当金	72,872
		役員退職慰労引当金	1,716
		特別修繕引当金	126
		長期未払金	18
		長期預り金	11,442
		負債合計	802,262
固定資産	915,338	資 本 の 部	
(有形固定資産)	(614,383)	資本金	103,880
建物	117,993	資本金	103,880
構築物	36,631	法定準備金	123,362
機械装置	314,756	資本準備金	98,715
車両運搬具	202	利益準備金	24,646
工具器具備品	6,045	剰余金	173,324
土地	92,476	原木単価調整準備金	2,800
林地	15,601	従業員退職手当積立金	411
植立木	23,034	固定資産圧縮積立金	13,447
建設仮勘定	7,642	特別償却準備金	3,032
(無形固定資産)	(5,238)	海外投資等損失準備金	755
無形固定資産	5,238	計画造林準備金	89
(投資等)	(295,716)	別途積立金	167,518
投資有価証券	149,457	当期末処理損失	14,730
子会社株式出資	98,147	(うち当期損失)	(16,452)
出資	4,048	その他有価証券評価差額金	6,112
長期貸付金	22,268	自己株式	141
長期前払費用	1,607		
繰延税金資産	13,635	資本合計	406,537
その他の投資	7,370		
貸倒引当金	820		
資産合計	1,208,800	負債及び資本合計	1,208,800

損 益 計 算 書

〔 平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで 〕

単位:百万円(単位未満切り捨て)

(経 常 損 益 の 部)	
営業損益の部	
営業収益	743,968
売上高	743,968
営業費用	719,045
売上原価	567,975
販売費及び一般管理費	151,069
営業利益	24,922
営業外損益の部	
営業外収益	9,254
受取利息及び配当金	3,936
雑収入	5,317
営業外費用	17,664
支払利息	8,966
雑損失	8,698
経常利益	16,512
(特 別 損 益 の 部)	
特別利益	5,754
固定資産売却益	4,206
投資有価証券売却益	1,548
特別損失	51,296
生産体制再構築に伴う固定資産除却損	3,184
投資有価証券評価損	30,052
貸倒引当金繰入額	670
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	12,744
子会社整理損失	4,300
固定資産圧縮損	344
税引前当期損失	29,029
法人税、住民税及び事業税	300
法人税等調整額	12,877
当期損失	16,452
前期繰越利益	5,853
合併引継未処分利益	1
中間配当額	4,133
当期未処理損失	14,730

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券償却原価法

子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの移動平均法による原価法

(追加情報)

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用しております。

この結果、投資有価証券は10,547百万円増加し、税効果額4,435百万円を控除した金額6,112百万円を資本の部のその他有価証券評価差額金として計上しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原木、仕掛品半期(6カ月)毎の総平均法による低価法

原材料(原木を除く)、貯蔵品.....移動平均法による低価法

販売用不動産個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

(会計方針の変更)

従来、釧路工場、滋賀工場、大分工場、段ボール製造設備(筑波、滝野)、富士工場機械装置及び富岡工場パルプ製造設備の機械装置については定額法を採用していましたが、当期より定率法に変更しております。

これは、富士工場白板紙生産体制再構築工事等大型の設備投資が当期中に完了したため、これを機に減価償却方法の見直しを行い、減価償却方法の統一を図るために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比較して減価償却費は2,745百万円増加し、経常利益は2,374百万円減少し、税引前当期損失は同額増加しております。

無形固定資産.....定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、前期より退職給付に係る会計基準を適用したことによる会計基準変更時差異(54,615百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(29,127百万円)を設定し、残額を2年による按分額で費用処理しており、当期で費用処理は完了しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規による期末要支給額を計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金にあたります。

特別修繕引当金石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金にあたります。

5.リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.消費税等の会計処理税抜方式

(貸借対照表の注記)

1. 子会社に対する短期金銭債権	62,254	百万円	
子会社に対する長期金銭債権	24,297	百万円	
子会社に対する短期金銭債務	46,837	百万円	
子会社に対する長期金銭債務	2,417	百万円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,266,960	百万円	
3. 主な外貨建資産・負債			
投資有価証券	11,755	百万円	535,990千タイ・バツ 113,065千カナダ・ドル 3,280千オーストラリア・ドル
子会社株式出資金	37,821	百万円	
			1,340,000千タイ・バツ 199,744千ニュージーランド・ドル 71,681千ユーロ 38,203千米・ドル 22,287千オーストラリア・ドル 11,000千中国・元 17,790千パプアニューギニア・キナ 32,186千マレーシア・リンギット 500千カナダ・ドル
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	462	百万円	
投資有価証券	8,105	百万円	
子会社株式出資金	17,600	百万円	
長期貸付金	6,004	百万円	
5. 保証債務	67,101	百万円	
6. 1株当たり当期損失	15円92銭	(期中平均株式数により算出しております。)	
7. 商法第290条第1項第6号に規定する増加純資産額	6,112	百万円	
8. 企業年金制度に係る退職給付信託の年金資産額	28,677	百万円	

(損益計算書の注記)

子会社に対する売上高	142,124	百万円
子会社からの仕入高	214,524	百万円
子会社との営業取引以外の取引高	28,846	百万円